



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文 TEL 072-949-5381  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,248	22.0	680	153.5	866	191.1	545	155.1
2022年3月期第1四半期	7,581	2.3	268	△21.8	297	△2.1	213	0.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,406百万円 (240.1%) 2022年3月期第1四半期 413百万円 (37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	30.14	—
2022年3月期第1四半期	11.84	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,789	21,836	49.2
2022年3月期	37,410	20,562	48.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,089百万円 2022年3月期 18,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	17.7	700	18.0	700	0.5	400	6.9	22.06
通期	36,000	13.3	1,600	2.5	1,500	△13.5	900	23.9	49.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	18,373,974株	2022年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	268,739株	2022年3月期	268,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	18,105,235株	2022年3月期1Q	18,074,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染者数は増減を繰り返しつつも経済活動に関する規制が緩和され、緩やかな回復基調が続いた一方、ウクライナ情勢の長期化により先行きは不透明な状況が続きました。また、世界的なサプライチェーンの混乱、原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、急激な円安の進行など当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループは2022年6月8日に、10年後のビジョンを示した事業戦略を発表いたしました。その中で、10年後のビジョンとして「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献」すること、具体的な施策として、「ゼラチンの汎用品から付加価値の高いコラーゲンペプチドへのシフトを進め、成長が見込める市場に経営資源を重点配分し、高収益企業に生まれ変わる」ことを宣言しました。

当第1四半期において、フードソリューション、ヘルスサポート、スペシャリティーズの各領域にて、顧客の旺盛な需要に応えるべく製品の安定供給に努めると共に、適正価格への改定に取り組みました。フードソリューションにおいては、業務用製品の会員制通信販売サイト「新田ゼラチンプロショップ」を新たに開設しました。また、一般消費者向け広告宣伝の強化、SNSを活用した情報発信を行い、企業認知の向上に努めました。

以上の結果、各領域での売上伸長に加え、海外売上に対する為替影響もあり売上高は9,248百万円(前年同期比22.0%増加)となりました。営業利益は海外での売上伸長等により680百万円(前年同期比153.5%増加)、経常利益は為替差益等の計上により866百万円(前年同期比191.1%増加)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は545百万円(前年同期比155.1%増加)となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

#### (フードソリューション)

フードソリューションにおいては、日本で販売が好調であったことに加え、北米地域での販売増加もあり全体の売上高は増加しました。

日本では、顧客の好調な新商品販売が続き、グミキャンディー向けの売上高が引き続き増加しました。また、外食産業向けや家庭での製菓・調理向け需要が堅調で、業務用スープ・調味料用途や製菓・調理用ゼラチンの売上高が増加しました。一方、主要顧客の販売伸び悩みにより、コンビニエンスストア向け総菜用途への売上高は減少しました。

海外では、北米地域においてグミキャンディー需要が堅調に推移し、売上高が増加しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は3,467百万円(前年同期比12.9%増加)となりました。

#### (ヘルスサポート)

ヘルスサポートにおいては、海外で美容用コラーゲンペプチドの販売が伸長し、全体の売上高は増加しました。

日本では、カプセル用ゼラチンの需要が堅調で販売が増加したものの、顧客のコラーゲン商品の販売の伸び悩みにより売上高は前年同期並みとなりました。

海外では、コラーゲンペプチドが北米地域における旺盛な需要とアジア地域において機能性を訴求した美容用コラーゲンペプチドの販売が好調だったことに加え、北米、インドにおいてコロナ禍で健康促進や予防意識の高まりによるカプセル用ゼラチンの需要が旺盛だったことにより、売上高が増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は4,517百万円(前年同期比22.9%増加)となりました。

#### (スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、飼料や肥料向け需要の高まりにより副産物であるリン酸カルシウム等の売上高が増加し、全体の売上高は1,263百万円(前年同期比51.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,378百万円増加の38,789百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,150百万円減少した一方で、棚卸資産が1,600百万円、受取手形及び売掛金が515百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比103百万円増加の16,952百万円となりました。主な要因は、その他の流動負債が410百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が563百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1,274百万円増加の21,836百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が598百万円、利益剰余金が418百万円及び非支配株主持分が268百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は49.2%(前連結会計年度末は48.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、海外での売上伸長等により、2022年5月13日に公表しました2023年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を上回る実績となりました。

しかしながら、原材料価格の上昇や、円安による海外からの仕入コスト上昇などの懸念は依然として継続しており、現時点において2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,046	1,895
受取手形及び売掛金	7,389	7,905
商品及び製品	5,955	6,455
仕掛品	1,396	1,377
原材料及び貯蔵品	3,104	4,224
その他	588	614
貸倒引当金	△16	△8
流動資産合計	21,465	22,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,409	3,494
機械装置及び運搬具(純額)	2,474	2,537
その他(純額)	4,532	4,649
有形固定資産合計	10,416	10,681
無形固定資産		
のれん	232	244
その他	275	276
無形固定資産合計	507	521
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,423
その他	1,775	1,828
貸倒引当金	△117	△130
投資その他の資産合計	5,021	5,121
固定資産合計	15,945	16,324
資産合計	37,410	38,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	3,309
短期借入金	2,271	2,370
1年内返済予定の長期借入金	1,909	1,816
未払法人税等	171	304
賞与引当金	224	379
その他	3,399	2,989
流動負債合計	10,721	11,168
固定負債		
長期借入金	3,573	3,191
退職給付に係る負債	1,560	1,615
その他	992	975
固定負債合計	6,126	5,783
負債合計	16,848	16,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,965	2,965
利益剰余金	10,181	10,600
自己株式	△179	△179
株主資本合計	16,112	16,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,238
繰延ヘッジ損益	46	88
為替換算調整勘定	540	1,138
退職給付に係る調整累計額	151	91
その他の包括利益累計額合計	1,969	2,557
非支配株主持分	2,479	2,747
純資産合計	20,562	21,836
負債純資産合計	37,410	38,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,581	9,248
売上原価	6,020	6,979
売上総利益	1,561	2,268
販売費及び一般管理費	1,292	1,587
営業利益	268	680
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	29
受取賃貸料	14	14
為替差益	10	182
持分法による投資利益	0	—
その他	12	13
営業外収益合計	60	240
営業外費用		
支払利息	29	34
持分法による投資損失	—	16
その他	1	3
営業外費用合計	31	54
経常利益	297	866
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	297	862
法人税等	43	187
四半期純利益	253	675
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	545

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	253	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	7
繰延ヘッジ損益	△27	16
為替換算調整勘定	△4	706
退職給付に係る調整額	19	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	51	64
その他の包括利益合計	159	730
四半期包括利益	413	1,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	9	273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という)を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 27,800株
(3) 処分価額	1株につき619円
(4) 処分価額の総額	17,208,200円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。) 5名 20,800株 執行役員 5名 7,000株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月1日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)、執行役員(以下、対象取締役及び執行役員を「対象取締役等」といいます。)に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の第82回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年7月21日開催の取締役会において、当社第83回定時株主総会の開催日から2023年6月開催予定の当社第84回定時株主総会の開催日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、対象取締役等に対し、金銭報酬債権17,208,200円を支給し、対象取締役等が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式27,800株を割り当てることを決議いたしました。